

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(北海道)

実施主体名	北海道産米輸出促進協議会
参画事業者	ショクレン北海道、JA新函館、JA美唄、東条産業、舟山ファーム、北海道
対象品目 対象国・地域	コメ（低農薬米、マイコス米）：メキシコ、EU

推進体制の構築

- マイコス米や低農薬米の試験栽培に関する実証事業者など関係者による産地化対策会議を開催
- 輸出支援PFの協力を得て、メキシコやドイツ・フランスの現地実需者・商社を訪問し、商流・品質・価格等のニーズ調査や、メキシコの規制や経済情報に関するセミナーを実施

生産の転換

- 倶知安町の東条産業の実験圃場にて、マイコス米の乾田直播栽培の確立に向けた栽培実証を実施
- 当麻町の舟山ファームの実験圃場にて、EU向けに、えみまるの低農薬栽培の確立に向けた栽培実証及び残留農薬検査を実施

流通の転換

- ショクレン北海道の精米施設にて、FSSC22000の申請に向けた専門家による現場での申請サポート研修を実施
- 北海道からのEU、メキシコ向けへの輸物流実証を実施し、時間・コスト・現地評価を調査

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
コメ	129	194
（うち メキシコ・EU向け）	0	31.5

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(北海道)

実施主体名	北海道農畜産物・水産物輸出推進協議会
参画事業者	北海道、ホクレン、JA北海道中央会、JETRO等
対象品目 対象国・地域	①コメ：台湾、英国、ドイツ ②かんしょ：ベトナム（加工品）、アメリカ（加工品） ③玉ねぎ：オランダ、台湾

推進体制の構築

＜コメ＞
➤ JA生産者等による台湾の日本食チェーンのニーズ調査、英国・ドイツでの規制・ニーズ調査を実施
＜かんしょ＞
➤ JAにて育苗の進捗状況等に関する産地会議を開催
＜玉ねぎ＞
➤ オランダでの規制・ニーズ調査を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
コメ	387	629
かんしょ	3.85	12
玉ねぎ	716	1,775

生産の転換

＜コメ＞
➤ 輸出用米の作付け拡大に向けた、産地の保管負荷軽減を検証
➤ 空知地区計13haの実験圃場を設け、えみまるの直播・減農薬栽培体系を実証するとともに、EU基準での残留農薬検査を実施
＜かんしょ＞
➤ 道内21JAへの定植から収穫までの現地栽培講習、JAにおける北海道産ポット苗の増殖方法を確立
➤ かんしょ選果施設でのキュアリング対策による品質向上を実証
＜玉ねぎ＞
➤ EUの規制に対応した特別栽培によるS規格・M規格の商品化、特別栽培・慣行栽培品のEUの基準による残留農薬検査を実施
➤ 選果を行わない粗原集荷品のフレコン・バルク輸出による商品化を検証

流通の転換

＜コメ＞
➤ EUの包材及びインク規制に対応した新規米袋（2素材×2規格）の試験製造と検査を実施
＜かんしょ＞
➤ C品を活用して、現地規制で生果で輸出できないベトナム等向けにペースト、干いも、粉末等の加工品を開発し、現地での評価を調査
＜玉ねぎ＞
➤ 昨年度事業で改良した段ボールパレットを使用し、リーファー・CAコンテナによるオランダまでの長距離輸送を行い、鮮度保持とパレット強度の試験実証を実施
➤ 粗原集荷品の販路開拓、市場調査を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(青森県)

実施主体名	アスノツガル輸出促進協議会
参画事業者	日本農業、REDAPPLE
対象品目 対象国・地域	りんご：台湾、香港、タイ、ベトナム、その他東南アジア

推進体制の構築

➤ 昨年に続き、日本農業、REDAPPLE、提携生産者300名程度に加え、商品資材や集荷サービスの提供を受ける形で青森県津軽地方の地元業者がサポートし推進体制を構築

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
りんご	1,327	2,520

生産の転換

- 暑さや病害虫の対策ができる新たな品種の開発のための品種改良実証を実施
- ニュージーランドで開発された新たな効率化栽培方法である「FOPS」について、降雪地である青森における実証実験や他の生産者への展開を実施
- りんごの成熟を遅らせ、品質の維持が可能となるスマートフレッシュ処理や、りんごをリアルタイムで観察し呼吸できるギリギリまで大気組成を変化させ品質の劣化を最小限にできるダイナミックCA技術を活用し、最適な時期に出荷可能にする体制を構築
- 交信かく乱用性フェロモン剤のコンフューザーによる病害虫発生確率の低減実証を実施

流通の転換

- 昨年の取組において、生産者の負担軽減及び輸出向けりんごの全体量が増える効果があったプラスチックコンテナについて、事業費を活用し導入全体の8%程度の導入を実施
- 弘前以外に浪岡、弘前岩木地区、大鰐の3拠点の入庫拠点を増強し、生産者～入庫拠点の輸送距離を減らすことで、りんごの品質劣化防止及び生産者の負担軽減（輸送距離の軽減or入庫サービス単価の軽減）を検証
- 陸上輸送の距離を極小化し、りんごの品質保持に寄与するため、RORO船による地元八戸港から京浜港経由での輸出を実施
- 入庫対応/原料管理における電子データによる管理システム機材を導入し、適期出荷と在庫管理を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(青森県)

実施主体名	みらいりんご輸出拡大生産推進協議会
参画事業者	JA津軽みらい、JA全農あおもり、Wismettacフーズ、他
対象品目 対象国・地域	りんご：台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア（※新規開拓）

推進体制の構築

- 高単収、省力化、品種導入、肥料効果等の大規模生産に向けた協議、実証の検討、進捗状況の共有を実施

生産の転換

- 高密度植栽培モデル農場（約1ha）を設置し、高密度植栽培、着色管理が省力化できる品種の導入、作業の機械化、誘因攪乱剤の導入、防鳥・防風対策による生産体系の実証を実施
- 高密度植専用台木の不足の解消を図るため、種苗会社を核とした台木の供給、寒冷地に適合する台木の調査、JA全農あおもりと連携した台木供給体制を構築

流通の転換

- 貯蔵倉庫にて、CA貯蔵＋スマートフレッシュ＋優良品種による貯蔵試験を実施
- 品種転換に向けた国内外での品種商談会参加や現地調査を実施
- 対象国現地にて、販促活動や品種嗜好調査を実施
- 現状の京浜港から、東北（青森、宮城）の港湾への積載港の転換の実証を行うとともに、鮮度保持の新機能コンテナの導入実証を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
りんご	552	379

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(茨城県)

実施主体名	茨城県産米輸出拡大実証協議会
参画事業者	百笑市場、豊田通商、生産者（武平ファーム、おいしい農園、ソメノグリーンファーム）、茨城県
対象品目 対象国・地域	コメ：北中米（カナダ等）、EU（オランダ等）

推進体制の構築

- 四半期を目安に、定期的に事業の進捗に関する会議を開催し、栽培の状況や海外の動向等について進捗の確認や情報共有を図るとともに、結果を踏まえて、取組の修正等の検討を実施
- 協議会で生産したコメの海外での品質、販売状況を確認するとともに、支援プラットフォームとの連携による海外での情報発信や、コメと他の茨城県産品との混載による輸出の拡大に向けて検討を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
コメ	186	555

生産の転換

- 多収品種「ハイブリッドとうごう」シリーズの低コスト生産と、大規模な輸出米産地におけるAIの活用による適期作業及び共通資材の活用により得られる品質向上効果を確認するため、
 - ① 「ハイブリッドとうごう」シリーズの直播栽培（ドローンを用いた湛水直播・乾田直播）による低コスト化を実証
 - ② 水稻再生二期作の導入による極多収栽培を実証
 - ③ AIや水管理システムを活用したほ場管理の実施による適期作業の実現と、管理方法の統一により、品質や収量の安定化を実証
 - ④ 生産資材の統一と同時期での使用により、輸出先国の規制対応を軸とする食品安全について検証を実施
 - ⑤ 中干しの延長によるＪ－クレジット制度への参加について、効果や問題点を検証

流通の転換

- 精米製造の改善と、点在する輸出産地からの集荷から海外輸送まで物流コスト削減に向け、
 - ① 最新の無洗米技術による精米製造を試験し、品質向上の実証とコスト面での効果を検証
 - ② 既存施設の活用による一元集荷拠点の設置と在庫管理の効率化に関する実証
 - ③ 地域港湾である常陸那珂港を活用した国内輸送のコスト削減の実証と既存航路を活用した場合の海外輸送に及ぼす影響の確認を実施
 - ④ 輸出先が求める品目との混載によるコスト削減効果の実証と輸送温度帯の変更が品質に及ぼす影響の確認を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(山梨県、茨城県)

実施主体名	グローバルぶどう輸出産地協議会
参画事業者	アグベル、アグベル桜川、金融機関、物流機関、その他生産者等が参画 ※山梨県と茨城県で実施
対象品目 対象国・地域	ぶどう（シャインマスカット）：台湾、カナダ、マレーシア

推進体制の構築

- 山梨県や茨城県のぶどう生産者との産地間連携や、山梨県内の会社との連携によるジュース・ワイン等の加工品開発により、ぶどう及び加工品の通年生産・輸出体制を整備
- シーズン後に、今期の取組の振り返りや、PDCAを回しながら次年度以降の取組改善を実施
- ぶどうの海外プロモーションに向けた制作物を作成し、山梨・茨城県ブランドの認知度向上・ブランド統一化を推進

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
ぶどう	100	160

生産の転換

- 本事業で新設する茨城県内のほ場では、アグベル桜川を中心に、耕作放棄地等の活用により、農地集約・生産効率の向上を図る。また、ぶどう農家を集めて台湾の防除体系に対応した産地の形成に向け、ほ場内への雨よけ設置等を推進
- 現在、山梨県では物流業者にて生産者のぶどうを集荷しているが、既存のコンテナでは積載量に課題があり、輸送量が変化してしまうため、新たに集荷用コンテナを導入することで、大ロット・効率的な運搬体制を構築

流通の転換

- 産地づくりを進めている山梨県・茨城県の双方から近い成田空港を活用した輸出体制を構築するため、アグベル内に輸出専門人材を配置し、生産者から海外までワンストップで輸出可能な体制を整備
- 山梨大学工学部の研究グループと連携し、テクノロジーを活用した選抜作業の効率化をテスト実証し、集荷場の作業効率化や未経験者でもムラがなく、ぶどうの選別ができるような仕組づくりを構築
- 輸出支援プラットフォームを活用して、台湾・カナダ・マレーシアにおける日系小売店向け営業活動、バイヤー招聘を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(山梨県)

実施主体名	笛吹果実輸出産地形成協議会
参画事業者	笛吹農協一宮ブロック果実販売対策協議会、笛吹農協、世界市場、NIPPON ICHIBA（台湾、香港）
対象品目 対象国・地域	もも・ぶどう：台湾、香港

推進体制の構築

- 笛吹果実輸出産地形成協議会において、現地規制の調査、集荷～出荷体系構築の検討、海外での情報発信等を実施
- 一宮ブロック果実販売対策協議会に輸出部会を設立し、海外の規制対応やブランド力強化等を実施するとともに、輸出用商品の専用集荷体制や選果ラインの分別により国内向け商品との混同防止体制を構築

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
もも	54	58
ぶどう	19	39

生産の転換

- 台湾向け輸出を目指し、モモシンクイガの発生確率の低いほ場での栽培を行えるなど一定の条件を満たす組合員を募集し、台湾向け防除暦による栽培やG-GAPに準じた生産管理方法による取組を実施
- 残留農薬規制への対応について、世界市場と三井化学クロップ＆ライフソリューション(株)による輸出部会専用の防除暦の開発を行い、出荷前段階で台湾の検査基準による残留農薬検査を実施
- G-GAP認証取得に向けて外部専門家を活用

流通の転換

- 収穫後青果物の鮮度保持分野の専門家招聘による研修を実施するほか、専門家からの産地視察を通じた工程管理や将来の設備設計に関する指導の受入れ
- 輸出用商品の専用集荷体制の構築検討、将来の設備投資に向けた検品・予冷作業の検証を実施
- 冷蔵車を活用した予冷库から空港までのコールドチェーン確保の調査や断熱ボックスを活用した品質保持の調査を実施
- 世界市場の現地子会社を通じて、販売促進活動、ブランディング等を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(長野県)

実施主体名	長野県
参画事業者	長野県農産物等輸出事業者協議会、JA全農長野、PFC長野
対象品目 対象国・地域	①ぶどう：台湾、香港、シンガポール、タイ、カナダ ②もも：台湾、香港、シンガポール ③なし：台湾、香港 ④りんご：香港、シンガポール、タイ ⑤いちご：タイ

推進体制の構築

- 販路拡大のためのぶどう、りんご、もものリーフレット作成
- 県産ぶどうのPRパッケージとして産地が記載された輸出専用化粧箱の作成（流通の転換のリパック作業試験で活用）
- タイの小売店でのぶどう・りんごの試食販売フェア、カナダの小売店でのぶどうのテスト販売（中部国際空港を活用した輸送試験の確認を含む）

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
ぶどう	972	1,636
もも	259	183
なし	27	35
りんご	14	14

生産の転換

- タイの小売店バイヤーを招聘し、生産者との意見交換やりんごの園地登録に向けた園地・選果場の視察、生産者等を対象にタイへの輸出に必要な規制対応等についてセミナーを実施
- タイ（ぶどう、もも、なし、りんご、いちご：4JA）、台湾（ぶどう、もも、なし：2JA）、カナダ（ぶどう：1JA）への輸出に向けた残留農薬分析を行い、輸出に対応する防除暦の検討・見直しを実施するとともに、生果実の園地登録及び選果こん包施設登録に向けた支援を実施

流通の転換

- 県内のJA等の選果場から、PFC長野（輸出拠点施設）への集荷体制構築に向けた輸送試験、コスト検証を実施
- PFC長野の高機能冷蔵庫を活用した長期冷蔵保管による鮮度保持試験や、専用冷蔵車による港湾までコールドチェーンの一貫輸送の鮮度保持実証を実施
- PFC長野に新しく輸出専用ラインを設置するための専用パレット等の資材の導入、輸出専用包装材を活用したリパック作業や品質保持のための検品ラインの設置によるロス率低下試験を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(静岡県)

実施主体名	静岡県かんしょ輸出促進協議会
参画事業者	ジャパンベジタブル、日本農業、静岡県、タタラ商店
対象品目 対象国・地域	かんしょ：タイ、シンガポール、台湾、香港、マレーシア、カナダ、ドイツ、オランダ

推進体制の構築

- 生産について、他品目からの転作や荒廃農地からの生産を通じて作付拡大を円滑に遂行できるよう、技術指導や営農資材提供が可能な民間業者、JAに対して積極的にマッチングを実施
- 物流について、参画事業者による最適な現地港までの輸送経路を検討、輸送資材の着荷効果を検証
- 販路開拓について、現地の消費者動向や輸入規制等の情報交換を実施、関係各所へ現地調査内容を共有

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
かんしょ	9	350

生産の転換

- 浜松市、袋井市、磐田市、掛川市、菊川市、御前崎市、牧之原市、裾野市、伊豆の国市にまたがるエリアで、主に耕作放棄地だった農地を新たに開墾するほか、昨年の事業で開墾した農地でも継続して他品目からの青果用かんしょへの切替えにより作付面積を継続拡大
- 昨年度事業から耕作放棄地での新規作付けを実施している農地に対して、土壌診断を行い、数年計画で土壌改良を実施
- 育苗棟の集約化による苗の安定供給の実現や、営農管理ツール「アグリノート」を活用した営農管理の効率化を推進
- 有機性の肥料の使用割合を高め、化学肥料農薬の使用量を慣行栽培比で半分とする栽培試験や、静岡では古くから取り組まれてきたマルチを使用しない畝立て方法を実施、新品種「高系14号」の試験生産を実施

流通の転換

- 出荷段ボールやパレット等の輸送用資材を海上コンテナへの積載を前提に抜本的な寸法規格の変更を実施し、現地での着荷状態を確認
- 輸送用段ボールを通気性が担保できる設計に改良するとともに、千葉県銚子市に位置する金正水産の保有するキュアリング設備を用いて、試験的なキュアリング処理を実施し、品質保持期間を延長することで、着荷状態を安定化
- 契約農家の数、耕作地の市町の範囲の広がりに対応するため、各生産拠点から10t車での一括集荷を試験
- 海外マーケットニーズに応じるため、グラム単位で選果基準を海外顧客の要望に応じて設計。設計においては特に日本基準の2S-Sサイズに該当する小玉サイズの重量基準を中心に各国向け輸出規格の設計を実施
- 東南アジアはタイ、欧州はオランダをハブとして物流基盤を強化し、小ロットだがニーズのある近隣の第三国への輸送を実現し、先駆的に市場創出への取組を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(静岡県)

実施主体名	静岡茶輸出拡大協議会
参画事業者	静岡県、茶商（流通サービス、やまも満寿多園、山啓製茶）
対象品目 対象国・地域	茶：米国、欧州・英国、東南アジア

推進体制の構築

- 有機栽培推進コーディネーターを設置し、有機茶生産への転換をサポートするとともに、普及指導員やJA営農指導員へ有機栽培の知識等を提供し、人材育成を推進
- 県域研修会を開催し、輸出や有機栽培拡大の研修を実施
- 輸出支援PFと連携し、各茶商グループによる国内外の展示会への出展等を支援

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
茶	4,800	5,800

生産の転換

- 牧之原地区の検証圃（119a）で、有機転換茶園での高品質碾茶生産に適した被覆栽培体系を検証
- 掛川地区の検証圃（482a）で、高品質な有機茶生産を可能にする有機質肥料の検証及び天敵製剤、蒸気除草機の活用による防除効果を検証
- 袋井地区の検証圃（138a）で、高品質な有機碾茶の生産に必要な管理作業（有機質肥料、直接被覆資材及び緑肥）を検証

流通の転換

- 地元港湾である清水港を活用し、県内茶業者が連携した茶の混載輸送によるコスト低減効果を検証
 - ① 昨年のシアトル向け混載実証を踏まえ、輸出する者が多いロサンゼルス向けに実証を実施
 - ② 米国と比較して小規模な取引が主流と思われる東南アジア向けの実証を実施
- 県内茶事業者を中心とした混載輸送の事業化に向けて、集荷拠点への集荷やバンニング、輸出手続等の対応可能性と手数料試算の検証を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(新潟県)

実施主体名	新潟県（錦鯉）
参画事業者	新潟県、新潟県内水面試験場、養鯉生産者、JETRO、全日本錦鯉振興会新潟地区、新潟県錦鯉協議会、長岡市、小千谷市
対象品目 対象国・地域	錦鯉：北米、アジア（香港、タイ、スリランカ他）、ヨーロッパ（フランス、オランダ、ドイツ他）、その他（南アフリカ、U A E 他）

推進体制の構築

- 年2回、全ての関係者を招集した協議会を開催、実績の確認や次年度方針の決定、研修会等を実施
- 輸出支援プラットフォームと連携し、輸出先国での購買層が集まるイベント（大使館レセプション等）で、県ブースを設営し、錦鯉の生体やレプリカの展示、ノベルティの配布、国内での購入先の紹介などを実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
錦鯉	3,227	4,407

生産の転換

- 新潟県内水面水産試験場にて、魚病対策技術開発として、簡易な刺激でKHVを活性化させ、定量PCRで検査することでウイルスの検出精度を高めるとともに、飼育水検査を導入することで、群れ全体の検査精度を高める魚病対策技術を開発
- 新潟県内水面水産試験場とNTT東日本・東京農工大学の共同研究で、AIを活用し、外部形態画像や腹部エコー画像により早期（30cm前後の若齢魚）に雌雄判別を行う生産性向上技術を開発

流通の転換

- 新潟空港の定期就航便を利用した、トランジットによる高品質で安全な輸送試験を実施
 - ・ 発泡箱を利用し、トランジットによる遠方への輸送をトライアルし、到着後の品質やコスト面について検証
 - ・ 夏場の輸出のニーズに応えるため、上記の発泡資材を利用した夏場の輸出の可能性を検証
- 航空会社、観光業界等と連携して、旅客利用との併用の可能性について検討

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(新潟県)

実施主体名	新潟県（コメ）
参画事業者	新潟県、ジェトロ新潟、クボタ、新潟クボタ、生産者（百笑会ほか）、新潟農商
対象品目 対象国・地域	コメ：米国、タイ、香港、シンガポール

推進体制の構築

- 輸出支援プラットフォームによる現地情報等の共有や、現地事業者・小売店と連携した新たな商流開拓
- タイ「THAIFEX 2024」へ、東北6県と共同で出展し、日本米の試食とあわせたPRと商談を実施
※一般社団法人東北経済連合会とりまとめ
- 新潟米の紹介用英語パンフレット等の作成

生産の転換

- 輸出用米の価格競争力を高めるコスト削減に向けて、
 - ① 多収品種「ゆみあずさ」の栽培実証（面積2.3ha）を行い、生育状況調査や輸出先のバイヤーを対象にしたアンケートによる品質・食味調査を実施し、コシヒカリからの転換を推進
 - ② ドローン等による直は栽培の実証（面積2.7ha）を行い、作業時間や播種～定植の生産コストから、作業の効率化、省力化を検証

流通の転換

- 新潟港の活用によるアメリカ（ハワイ）向けの効率的な流通構築に向けた実証を実施し、新潟から陸送して京浜港から輸出するルートとの比較を実施
- アメリカでの業務用需要を取り込んだ新規商流構築のため、輸出支援プラットフォームと連携し、輸出先のニーズに対応した生産や集荷体制の検討、大手ケータリング事業者向け冷凍弁当の試作、現地評価の調査、現地法人と連携した新潟米プロモーションを実施
- 大規模産地形成に向け、県内最多の米生産者を抱える新潟市地域において輸出産地拡大のきっかけづくりを行うため、アメリカ、香港、シンガポール輸出に向けた輸出に参画する生産者等を公募し、ジェトロ新潟と連携してバイヤー招聘により商談会を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
コメ	68	92

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(新潟県)

実施主体名	新潟県（日本酒）
参画事業者	新潟県庁、新潟県醸造試験場、新潟県酒造組合、JETRO等
対象品目 対象国・地域	清酒（日本酒）：シンガポール、オーストラリア

推進体制の構築

- 輸出支援プラットフォームやJETRO等と連携し、シンガポール及びオーストラリアの見本市・展示会において新潟清酒をPR

生産の転換

- 海外輸出新潟清酒の多様化を目指した酵母菌株の育種として、県内名所や果物等の特産品から分離したオリジナル酵母4株の特性を最大限引き出す酒造方法を醸造試験場にて検討した上で、酒蔵での仕込を実証
- 自然界より分離したオリジナル麹菌2株の安全性試験を実施し、日本酒製造用麹菌としての酒蔵での実用試験に向けた確認を実施
- オリジナル麹菌と市販麹菌との米分解力等の特性比較を実験室で行い、酒蔵での麹製造に必要な培養条件を調査

流通の転換

- これまで小ロットで個々に輸出していた新潟清酒や県産品をまとめ、リーファーコンテナをチャーターし、シンガポール、オーストラリア向けに混載・大ロット化による輸出を実証
- これまで京浜港を利用した輸出から、新潟港を活用した輸出商流を構築

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
日本酒	4,361	4,837
（うちシンガポール・オーストラリア向け）	190	211

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(岐阜県)

実施主体名	岐阜県農林水産物輸出促進協議会
参画事業者	岐阜県、JA全農岐阜、県内JA、輸出商社等
対象品目 対象国・地域	柿：香港、タイ、シンガポール

推進体制の構築

- 香港・タイ・シンガポールにて実施する現地プロモーションなどの販路拡大の取組について、輸出支援PFとの情報共有を実施
- 都道府県輸出支援PFフォーラムを通じて、香港・タイ・シンガポールの輸出支援PFの取組との連携事業の実施を検討

生産の転換

- R4年度補正GFPフラッグシップ輸出産地形成プロジェクトにおいて、タイ向け選果梱包施設認定を1か所から4か所に拡大し、輸出できる柿の量を増やすことができたため、この体制を維持した輸出量の拡大を推進するため、
 - ①施肥時期や量など分析し大玉生産及び安定生産に資する栽培技術の検証
 - ②富有柿の品質向上を目指した高温対策試験を実施

流通の転換

- 日持ち日数の短さに課題のある「天下富舞」の輸送時の品質保持を高める包装方法、荷姿の検証をおこなうとともに、春節需要が高い富有柿の長期保存に適する冷蔵技術の向上に向けた試験を実施
- 糖度17度以上の冷蔵柿のブランド化を目指し、R5年度に構築した生産・流通体制を通じた海外展開、現地調査および量販店でのフェア開催、国内の基準作りを実施
- ブランド柿「天下富舞」の商品価値向上と輸出量拡大を目指し、タイでのプロモーションを実施
- タイ・香港・シンガポールでの「天下富舞」の商標登録を目的とし、調査・手続を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
柿	21	49

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(三重県)

実施主体名	三重県養殖魚輸出産地協議会
参画事業者	三重県漁連、三重県、三重県海水養魚協議会、みえぎよれん養殖、三重外湾漁協、ニシウオマーケティング、日本事務器、東日本信用漁連（三重支店）、百五銀行、Local Deshigen Mie、中部国際空港等
対象品目 対象国・地域	養殖ぶり、養殖まだい：タイ、ベトナム、米国、東南アジア諸国等

推進体制の構築

- 行政機関とこれまで三重漁連の輸出計画の遂行に関与してきた機関を中心に「三重県養殖魚輸出産地協議会」を設置し、事業の進捗の確認や情報共有のため定期的に協議会を開催

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
養殖ぶり	0	75
養殖まだい	0	20

生産の転換

- 伊勢ぶり、伊勢まだいにおける現在の養殖技術や出荷販売管理のデータ化によるシステムを構築し、他地域の空漁場を有効活用した生産拡大や正確なコスト管理を実施
- 省力化やより高度な飼育管理を目指し、漁場環境観測ブイなどのICT機器の導入とシステムとの連動を検証
- 輸出マーケットへの流通も念頭に、英語での生産履歴の発行を実施

流通の転換

- 輸出EXPO等へ出展し、養殖データ化に伴い、商談時やPR時に現地と生で繋いで理解を深めることを実験的に実施
- 輸出EXPOの開催を利用した商談先の確保を行うため、三浦活魚流通センター等へのバイヤー招聘を実施
- 相手国バイヤーの試食会・展示会への参加（ベトナム、タイを想定）
- 東京港・横浜港、成田空港を使い、三浦活魚センターからの輸出を実施するとともに、牟婁事業所に冷凍設備が配置されることから、東海地域の施設（船便：四日市港等、空輸：中部国際空港）を使った輸出を推進するため、協議会の関係企業と協力し、商談を通じて、東南アジア等への流通の仕組みづくりを実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(三重県)

実施主体名	伊勢茶輸出プロジェクト
参画事業者	川原製茶、萩村製茶、深緑茶房、茶来まつさか、JA全農みえ、三重県
対象品目 対象国・地域	茶：ドバイ、ベトナム、ヨーロッパ諸国、ニュージーランド、アゼルバイジャン、米国、台湾

推進体制の構築

➤ 現在、ドバイでは日本文化を発信するプロジェクト代表がカウンターパートとなり、伊勢茶のアドボケイツ（ファンとなって他人に薦める者）として現地で営業を行っており、他国でも同様にアドボケイツとなるカウンターパートとの関係構築及び商流確立への取組を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度 （実績）	令和7年度 （目標）
茶	2.4	209

生産の転換

➤ R4年度から県農業研究所と連携し有機栽培体系の技術検証を行ってきたことから、本事業では県農業研究所の指導の下、有機栽培に意欲を示す生産者の園地で、有機栽培転換の大規模実証を実施し、栽培の課題、残留農薬検査及び収量・品質への影響調査を実施

➤ R8年度まで実証を継続し、実証成果について県内の茶生産者へ広く情報提供を実施

流通の転換

➤ 現状は注文に応じて発注、空輸しており、品質の担保は容易であるものの、コスト面から非効率な流通体制となっており、この状態を改善するため、一定量のストックのもと、販売を行う場合や混載して輸送する場合などのリスク等を評価し、効率的な物流モデルの構築を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(京都府)

実施主体名	京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会 宇治茶部会
参画事業者	京都府、京都やましろ農協、宇治市茶生産組合、京都丹の国農協、京丹後茶生産組合、宇治茶部会所属茶商、京都府茶協同組合、全農京都府本部、京都府茶業会議所
対象品目 対象国・地域	茶：北米、ヨーロッパ

推進体制の構築

- 輸出支援プラットフォームと連携し、輸出先国でのマーケティング情報や展示会開催情報の収集、輸出における貿易実務や効果的なプロモーション等の指導・助言の受入れ
- 輸出向け及びインバウンド向け商品開発を行うとともに、輸出事業者に対し、海外バイヤー向けの販促資料の作成、越境ECサイトの取組や海外展示会への出展を支援

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
茶	301	400

生産の転換

- 山城、中丹、丹後地域の輸出実証圃15か所で北米向け減農薬栽培体系によって栽培実証し、残留農薬分析を行うとともに、慣行栽培と遜色のない高品質茶の栽培が可能か評価を実施
- 有機栽培の輸出実証圃を府内6か所に設け、残留農薬の影響を調査するとともに、高品質な有機茶の栽培体系について検討し、有機茶栽培の普及に向けて、成分分析や品質評価等により検証・改善を実施
- 府内全域において、より広く輸出向け生産体系への転換方法を普及するため、各産地の茶指導者が集まり、蓄積したデータや防除暦作成に関する課題を持ち寄り、その対応策について情報交換し、防除暦のブラッシュアップを実施
- 専門家を招き、輸出実務、有機栽培、GAP等に関する「宇治茶輸出研修会」を開催
- 国際水準GAP指導員の養成や、宇治茶部会員による国際水準GAP等の先進産地視察を実施

流通の転換

- 令和5年度事業において実施できなかったヨーロッパ向けの複数業者とのリーファーコンテナ（冷蔵）混載輸送試験を実施
 - ①複数業者の輸出品を1社へ集約、保管⇒まとめて港へ輸送⇒輸出用リーファーコンテナへ混載して輸出する方法を検討し、国内外への輸送費の削減効果を検証
 - ②国外への輸出について、コンテナの温度帯や輸送時間による品質維持程度について検証

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(奈良県)

実施主体名	奈良県
参画事業者	奈良県、県内イチゴ生産団体、奈良県農協、大果大阪青果、大阪中央青果、仲卸、流通事業者
対象品目 対象国・地域	いちご：台湾等 柿：タイ等

推進体制の構築

- 出荷団体ごとに、生産から販売まで一貫通貫した推進体制を構築
- 輸出支援 P F 等と連携して新たな輸出先国でのプロモーションを実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
いちご	9.3	33
柿	0	1.5

生産の転換

- ＜いちご＞
- 生物農薬等を活用し、化学農薬の使用を抑えた生産体系の実証を実施するとともに、県の普及指導員や農業研究開発センターの研究員による現地支援体制を確保
 - 本事業で活用した生産モデルをベースに、台湾向け防除暦を作成するとともに、台湾向け防除暦を活用した他国への輸出展開を実施
 - 輸出対応圃場と一般管理圃場を生産から流通まで明確に区別する体制を構築
- ＜柿＞
- タイの残留農薬基準に対応した農薬の散布体系を検討し、タイ向けの防除暦を作成
 - タイ向けりんご等の生果実輸出検疫実施要領に基づく生産園地、選果こん包施設の登録とタイ向け輸出青果物の取扱要綱に基づく、選別及びこん包に係る認定を取得。また、既に梱包施設等の認定を取得している事業者については、タイ向け輸出のサプライチェーン構築に向けた検討を推進。

流通の転換

- ＜いちご＞
- 品質維持のための包装資材等を検討
 - 関西国際空港からの空輸におけるコールドチェーンの実態調査と課題の抽出を実施
 - パレット単位での輸送のためのリパッケージ場所、混載等を調整
 - 低コストな物流ルートを構築するための集荷拠点等を検討
- ＜柿＞
- 大阪港を活用したリーファーコンテナによる輸送を実証
 - 現地コールドチェーンの実態調査と課題の抽出を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(広島県)

実施主体名	HIROSHIMA Mitsu Bay Oyster協議会
参画事業者	HIROSHIMA Oysters、ファームスズキ、沖友水産、大本水産、中村牡蠣養殖場、ハマミツ海産、クニヒロ
対象品目 対象国・地域	牡蠣：EU諸国、UAE、サウジアラビア、オマーン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、台湾

推進体制の構築

➤これまで輸出できていなかった中東やEU等を対象に、輸出支援プラットフォーム等と連携して、デジタルマーケティング・動画作成、海外現地での商流構築、FOODEXへの出展等の販路開拓を実施

生産の転換

➤機械化が困難、むき身加工が必要で天然種苗への依存が高く安定供給に課題がある従来の養殖方式から、人工種苗を使ったフランス式のブランド牡蠣大規模生産モデルへの転換を図るため、フランスからの技術指導者招聘による生産実証を実施

流通の転換

➤広島県三津湾海域で生産された殻付き牡蠣を広島空港を活用することにより、リードタイムを短縮して輸出する流通体系を構築

➤冷凍商品について、むき身商品から海外でのニーズの高い殻付き商品への転換を図ることとし、冷凍作業をクニヒロで一括して行うことで効率化・コスト削減を図るとともに、HIROSHIMA Oystersがまとめて保管し大規模に輸出していく流通体系を構築

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
牡蠣	0	520

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(徳島県)

実施主体名	徳島県
参画事業者	徳島県、世界市場、農家ソムリエーズ及び契約生産農家、NIPPON ICHIBA（台湾、香港）
対象品目 対象国・地域	かんしょ（なると金時）：台湾、北米、欧州、香港

推進体制の構築

- 農家ソムリエーズの契約農家を中心に生産者の組合を結成し、栽培方法の統一や収穫後のプロセスの集約化等の実施に向けた体制を構築

生産の転換

- 生産者組合の圃場を「輸出向け栽培管理実証圃場」として借上げ、ロス率の低い系統の利用、機械化による栽培方法の標準化、小サイズを狙った密植栽培の実証、減農薬栽培の実証、J-GAPに基づく生産活動の記録等を実施
- 台湾向けに、昨シーズンの結果を踏まえ新シーズン用に開発した防除暦による栽培を行い、圃場巡回や栽培管理を徹底するとともに、輸出前に残留農薬検査を実施

流通の転換

- 生産者が収穫したかんしょを集荷トラックで集荷し、農家ソムリエーズの集出荷貯蔵施設に集約する体制を構築するとともに、QRコードを用いて生産者・圃場ごとに農薬管理、収穫日、集荷日等のトレーサビリティを構築
- 集出荷貯蔵施設において、洗浄、乾燥、キュアリング等の工程を一括管理することにより、品質のバラつきを抑制するとともに、強化ダンボールを開発及び梱包することによる輸送効率化の実証を実施
- 新たな市場（EU、カナダ、タイ）に向け、有機JAS認証の取得に取り組むとともに、航空便輸送試験を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
かんしょ	48	91

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(香川県)

実施主体名	香川県
参画事業者	香川県、JA香川県、製粉会社、製麺事業者、輸出商社、金融機関、ジェトロ香川等
対象品目 対象国・地域	麺類（※）：米国、UAE、台湾、中国、香港、韓国、シンガポール、インド、EU ※県産小麦「さぬきの夢」を使用したうどん

推進体制の構築

- 輸出推進体制として「さぬきの夢」輸出推進プロジェクトチームを設置し、輸出支援プラットフォーム等と連携しながら、相手国の規制・ニーズ等の市場動向調査や効果的なプロモーションの実施に向けた検討を実施

生産の転換

- 輸出用「さぬきの夢」うどんの原料となる小麦新品種「さぬきの夢2023」の栽培面積を拡大するため、約100haを対象に既存品種からの転換を実施
- ターゲット国のバイヤーやシェフ招聘による「さぬきの夢」うどんの輸出を希望する県内製麺事業者等の生産体系改善のためのアドバイスの受入れ
- 輸出を希望する製麺事業者等に小麦粉のサンプルを提供して「さぬきの夢」うどんの試作を行うとともに、米国向け輸出に必要なPCQI講習を開催し、食品安全計画に基づく衛生管理体制を構築
- 製麺事業者等がターゲット国に渡航し、現地の市場調査を実施

流通の転換

- 輸出商社のコーディネートの下、ターゲット国へのサンプル輸送や製品輸出を8社程度の商品を混載して行うことにより、大ロット化や商品ラインナップの確保、輸送コスト削減を実証
- ターゲット国の飲食店等で、「さぬきの夢」うどんフェアを開催し、需要拡大への取組を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
麺類	19 	57

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(愛媛県)

実施主体名	愛媛かんきつ輸出促進協議会
参画事業者	遠赤青汁、愛媛県庁、遠赤農園、西南セーフティグループ、清五郎農園
対象品目 対象国・地域	かんきつ（※）：台湾をはじめとする東南アジア圏、北米 ※温州、紅まどんな、不知火、はるか、甘平、デコポン、璃の香等

推進体制の構築

- 推進体制メンバーによる定例戦略会議を開催
- 有機農業に関する基礎講座の実施や輸出先進地域との交流を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
かんきつ	0	1

生産の転換

- 有機栽培方法による高付加価値化が謳えるかんきつ品種への改植・新植を進め、耕作放棄地の再生畑も活用しながら海外規制基準に対応した輸出用産地を拡大
 - ・レモン(璃の香)改植
 - ・ブラッドオレンジ（モロ種、タロ種）新植
 - ・文旦、温州への改植、紅プリンス新植
- 協議会メンバー間の縦横型連携により、温州みかんと中晩柑の組合せによる輸出用かんきつの増産と通年輸出の実現を推進
- かんきつ品種別の最適な有機栽培方法について、データ蓄積、マニュアル化、定期的な研修会を実施
- 現地調査による海外ニーズを取り入れたかんきつ加工品（リキュール、ドライフルーツ、ゼリー、ジュース等）の開発や協議会統一ラベルによるブランド化（日英中対応）を実施

流通の転換

- ブランド化に伴う統一の出荷ケース、商品ラベルの作成によるコスト削減を実施
- 協議会のWebサイト作成（日本語・英語、アジア、欧米をターゲット）、SNSによる継続的な情報発信、Youtube P R動画の作成（動画は催事でのプロモーションで再生する）等の活用によるブランド認知度向上を実施
- 台湾の週年慶時期のギフト贈答需要の百貨店でのプロモーションや、米国ECサイト Umami Insiderで特設サイトを開設し、協議会のブランド商品のテストマーケティングを実施するとともに、現地小売店での店頭のフェアを実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(愛媛県)

実施主体名	えひめ愛フード推進機構
参画事業者	愛媛県、愛南町、えひめ南農協、三友企業、KSleman Consulting Sarl、Expolin
対象品目 対象国・地域	河内晩柑：EU、スイス

推進体制の構築

➤輸出推進体制として「misho輸出推進協議会」を組織化するとともに、パリの輸出支援プラットフォーム等と連携し、青果物流通に関する情報収集や販路開拓を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
かんきつ	0	3.0

生産の転換

- EU、スイスの残留農薬基準に対応するため、園地を借上げテスト栽培やみかん研究所と連携した残留農薬試験・分析を実施するほか、慣行栽培の半分以下の薬剤数での減農薬栽培試験を実施
- 出荷・梱包作業を既存の選果場で行えるよう、次亜塩素酸ナトリウム浸漬作業に使用するタンクや選果ラインを整備
- 新規に輸出に取り組む生産者への指導や研修会の開催、新規に登録する輸出園地の整備を実施

流通の転換

- 欧州までの船便による効果的・効率的な保存・輸送方法確立のための輸送実証や腐敗果対策を目的とした輸送資材の改良を実施
- 現地小売店にてテスト販売を行い、消費者ニーズの把握や効果的な販売方法の検証を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(福岡県、佐賀県)

実施主体名	北部九州いちご輸出促進協議会
参画事業者	UluuJapan、うるう農園、福岡ストロベリーパーク、佐賀県、日本農業
対象品目 対象国・地域	いちご：台湾、タイ、シンガポール、香港、マレーシア

推進体制の構築

- 福岡ストロベリーパーク参加農家は作付面積の更なる拡大に取り組むとともに、参加者を、筑後川流域を中核とした地域に広く拡大し、北部九州いちご輸出促進協議会を組織化
- 関係者が一度に会する「北部九州いちご大規模輸出産地フォーラム」を開催

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
いちご	6.9	70

生産の転換

- 台湾向けに経済性の高いいちご栽培技術の確立するため、
 - ①生物的防除、物理的防除(ハダニ殺虫システム)、非化学農薬(UV-B電球)等を組み合わせたIPM(総合的病害虫・雑草管理)プログラムを最適化
 - ②室温、湿度、水分量、土壌肥料分等の栽培環境情報を収集し、栽培温度、散水量、施肥量等を最適化
- こうした内容を栽培技術として動画やマニュアル化し、協議会参加企業に共有するほか、他の先進農業法人(宮城・北海道)や韓国のいちご生産団地の視察を実施
- 今後の有機栽培の可能性を学ぶべく、オンラインを通じて有機栽培技術の勉強会を開催
- 「あまおう」と比較して日持ちの点で優位性がある「いちごさん」「恋みのり」「白いちご」等の試験栽培、新品種の開発、規格外いちごを加工して輸出するための製品開発を実施

流通の転換

- 生産されたいちごについて、うるう農園に集約化して台湾に出荷することで、品質管理体制等を確立
- 輸出の受発注に関するシステムの導入やいちご輸出に的した梱包資材の開発を実施
- 台湾、シンガポール及びタイの展示会に出展するとともに、現地のターゲットとなる小売・外食店舗・卸売市場等の視察も行い、競合国の商品の状況・日本産の可能性の市場調査を実施
- ホワイトチョコレートを含侵させたフリーズドライのいちごなどをうるう農園が開発し、国内において人気が高い加工食品を展示して、加工食品の輸出可能性の調査を実施
- 展示会等で関係性を構築した海外の有力バイヤーを北部九州に招聘し、生産技術や産地・商品の魅力をPR
- 福岡空港からの輸出ルートに代えて佐賀空港からの輸出ルートを活用した輸送実証を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(熊本県)

実施主体名	熊本県
参画事業者	熊本県、JA熊本経済連、JA、輸出商社等
対象品目 対象国・地域	メロン：香港、台湾、シンガポール、マレーシア、マカオ、アメリカ(ロサンゼルス、グアム、ハワイ)、UAE いちご：台湾、香港、マレーシア、シンガポール、アメリカ、UAE、イギリス等

推進体制の構築

- 県、経済連、JA、地域の輸出関係者による連携会議を開催
- 輸出支援PFと連携した現地試食販売等のプロモーション、規制が厳しい国や新規輸出ターゲット国のニーズ調査を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
メロン	45	50
いちご	16	374

生産の転換

- ＜メロン＞
 - 海外からの需要が高い赤肉メロンの作期の拡大（春作・秋冬作）に取り組み、周年栽培体系の確立と輸出量の増大を実施
 - 残留農薬基準の厳しい台湾において、バイヤーの市場評価の調査等を実施するとともに、残留農薬検査によるメロン防除の課題を抽出
- ＜いちご＞
 - 昨年度から継続して台湾向け栽培実証、残留農薬検査による台湾仕様の防除暦の作成・改良を実施
 - JA担当者会議やいちご専門部会等での情報共有・横展開を実施
- ＜共通＞
 - 現地視察・調査、海外バイヤーの招聘、輸出用パッケージの改良を実施

流通の転換

- ＜メロン＞
 - 国内物流短縮に向けた福岡港利用による輸送ルート・輸送方法の最適化を実証
 - 鮮度保持の資材や技術の導入試験、各拠点ごとの鮮度劣化原因調査や保管試験を実施
 - 出荷ダンボール強化やパレタイズ資材導入、積載方法改善による輸送試験を実施
- ＜いちご＞
 - 輸送中の振動を緩和させる資材を導入
 - 国内物流ルート短縮に向けた輸送ルート・輸送方法を検討

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(大分県)

実施主体名	大分県
参画事業者	大分県、大分県農協、全農大分県本部、ブランドおおいた輸出促進協議会
対象品目 対象国・地域	ぶどう：香港、台湾、シンガポール、ベトナム 柑橘：香港、台湾、シンガポール、ベトナム、タイ

推進体制の構築

- JAおおいた、全農大分及び全農本部等で構成される「輸出産地づくり会議」において、関係者間で産地づくりの進捗状況や情報交換、勉強会等を実施
- ブランドおおいた輸出促進協議会が中心となって、輸出支援PFと連携し、対象国における販売促進活動や情報発信を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
ぶどう	21	26
柑橘	36	46

生産の転換

- ＜ぶどう＞
- 春節期の販売を可能とするための貯蔵技術試験を実施
 - ハウス栽培や露地栽培など県内各産地の生産形態の特徴を活かしたリレー出荷体制を構築
 - 台湾向けに着実に輸出できるよう防除暦の改善を行うとともに、二国間協議が進むベトナム向け輸出の調査・出荷体制を整備
- ＜柑橘＞
- ハウスミカンから中晩柑までのリレー出荷体制を構築
 - 台湾向け防除暦の改良を行うとともに、タイ・ベトナム向けミカンバエ対応の輸出防除体制構築に向けた検討を実施
 - カボスについて、ニーズ調査や加工品の検討等を実施(種なしカボス、黄カボス等含む)

流通の転換

- ＜ぶどう・柑橘＞
- 輸出コスト低減を図るため、県内のぶどう、柑橘、梨を混載し船便での輸送試験を実施し、リードタイム短縮や輸送品質・歩留まり向上を検証

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(宮崎県)

実施主体名	宮崎県
参画事業者	宮崎県庁、みやざき『食と農』海外輸出促進協議会、J A 宮崎経済連、トレードメディアジャパン
対象品目 対象国・地域	きんかん：香港、台湾、シンガポール、UAE

推進体制の構築

- 定期的な連絡会の開催による事業の進捗や輸出業者の取組状況等に係る情報共有を実施
- 県内生産者等を対象としたフォーラムを開催するほか、輸出に意欲ある生産者等に対し、個別訪問の実施、輸出商社等と連携したバイヤーとのマッチングや試験輸出を支援
- 海外バイヤーを招聘し県産品・産地のPRや、香港、台湾、シンガポール等におけるテストマーケティングや市場調査、フェア等を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
きんかん	52	68

生産の転換

- 台湾向け防除暦を取り入れた園地の拡大に向け、輸出向け実証ほを設けている3産地（JAみやざきはまゆう地区、串間市大東地区、日向地区）で県の普及指導員等と連携し防除暦の普及を推進
- これまで温室きんかんの台湾向け生産に取り組んでいる産地（はまゆう地区、串間市大東地区）に、新たに完熟きんかんの台湾向け実証ほを設け横展開を実施
- 生産者等への研修会を開催し、台湾の残留農薬基準の変更や気象、病虫害発生状況に応じた防除暦への対策反映を実施
- 残留基準値が厳しい台湾向けの産地を拡大すれば、産地リレーによる出荷ロットの確保のほか、新規国への輸出にもすぐ対応が可能となる。将来的に、国内向けも台湾向けと同様の防除暦を用いて生産する体制の構築を目指し、台湾向けの産地として支持されることを目指す

流通の転換

- 輸送コスト低減に向けて船舶輸送の定着を図るため、11月以降に以下のリーファーコンテナの混載輸送の実証を実施
 - ①九州では博多港が航路、物流施設とも充実しているが、産地から港までの物流コスト低減を考慮し、近隣港である志布志港、細島港の利用を検討
 - ②志布志港、細島港に寄港する国際コンテナ船のルート変更により、台湾までの船舶輸送日数が4日に短縮となったが、両港を活用するにはコンテナチャーターによる輸送を行う必要があるため、輸出商社と連携して、きんかんと加工品等の他品目（米等の農産物や味噌、リキュール等の加工食品等）との混載を検討し、志布志港、細島港からの船舶輸送による実証を実施
- 実証の前に梱包資材や国外向けラベルに関する予備的な調査を実施

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト採択地区の概要(鹿児島県)

実施主体名	鹿児島県
参画事業者	鹿児島県、JA鹿児島県経済連、Japan potato、垂水市漁協、東町漁協
対象品目 対象国・地域	①かんしょ：香港、シンガポール、台湾、タイ ②きんかん：香港、シンガポール、台湾 ③ブリ・カンパチ：米国、アジア（香港、シンガポール、台湾、ベトナム、マレーシア等）、EU

推進体制の構築

生産の転換

流通の転換

<品目共通>

➢ 昨年度事業で設置したGFP鹿児島を活用し、昨年度事業で展開可能性を探ったフランスを中心として、海外バイヤー等への魅力の発信や、見本市と連携したイベントなど、オール鹿児島での品目横断的なプロモーションを実施

<かんしょ>

➢ 鹿屋市の生産者へ、有機栽培の技術指導や資材導入支援を実施

➢ 国際水準GAPや有機JAS認証等の取得に向け検討を行い、輸出規制の厳しい国への対応を推進

<きんかん>

➢ JA南さつま、JAきもつきの生産者へ、防除暦の作成など栽培・技術指導を行い、残留農薬検査や台湾向け防除暦のアップデートを実施

➢ 作成した防除暦のJA北さつま等へ横展開や国際水準GAP取得に向け検討を実施

<ブリ・カンパチ>

➢ ブリの安定供給に向け、中間育成に適した種子島地区と連携した周年出荷体制やR8の新加工場稼働に向けた輸出向け出荷体制を構築

➢ カンパチの安定供給に向け、漁協に中間育成グループを組成し、種苗生産～中間育成技術の開発・検証を実施

<品目横断>

➢ 志布志港を活用して、シンガポール・タイ向けに、きんかんと混載可能な野菜の拡大、混載輸出スキームの確立のための輸送実証を実施

➢ 県内から水産物等を輸出する際の温度検知QRコードラベルを活用した温度モニタリングによる鮮度保持の「見える化」等の検証を実施

輸出額目標（百万円）

品目	令和4年度	令和7年度
かんしょ	773	1,110
きんかん	21	28
ブリ・カンパチ	11,575	16,714